

東京商工リサーチ

2022年7月4日

2022年上半期 新潟県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

東京商工リサーチ

新潟支店

TEL : 025-241-0770

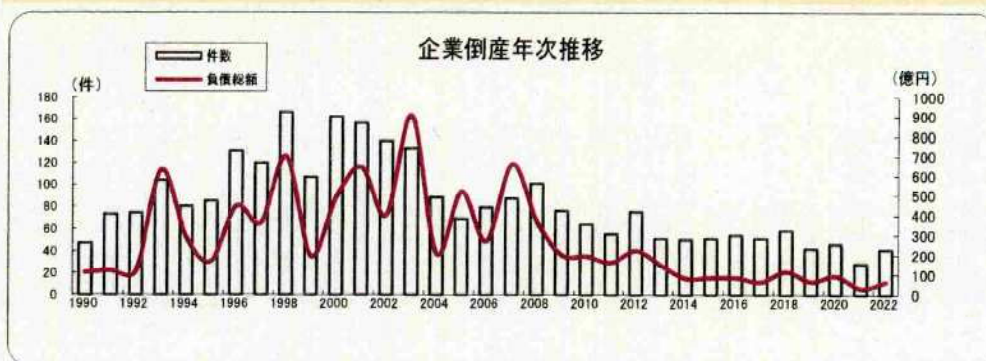
FAX : 025-243-2022

	倒産件数	負債総額
	41 件	63億円
前年同期比	+ 46.42%	+ 103.22%
2021年上半期	28 件	31億円

～件数・負債総額ともに増加～

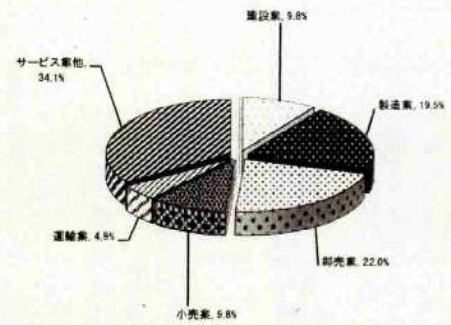
2022年上半期(1月～6月)の新潟県の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は41件、負債総額は63億円であった。

- 倒産件数は、前年同期比46.42%増(13件増)となり、上半期としては1962年(昭和37年)の集計開始以来61年間で56番目、平成以降の34年間で33番目となった。
- 負債総額は、前年同期比103.22%増(32億円増)で、過去61年間で52番目、平成以降では件数同様33番目となった。
- 産業別では、10産業のうち、「サービス業他」が14件と最多、次いで「卸売業」9件、「製造業」8件、「建設業」・「小売業」各4件、「運輸業」が2件発生した。
- 原因別では、「販売不振」が35件と最多、「放漫経営(事業上の失敗)」が3件、「既往のシワ寄せ」が2件、「他社倒産の余波」が1件であった。
- 形態別では、「破産」が37件と最多、次いで「内整理」が2件、「特別清算」・「銀行取引停止」が各1件発生した。
- 地域別では、「新潟市」が14件で最多、次いで「長岡市」が6件、「柏崎市」が3件の順となった。
- 大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生した。
- 新型コロナウイルス関連倒産は41件中18件発生した。



2022年上半期・産業別倒産状況 [新潟県]

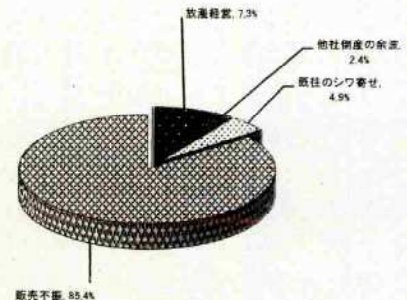
産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
建設業	4	9.8%	300.00%	1	1,173	18.6%	2246.00%	50
製造業	8	19.5%	33.33%	6	1,462	23.2%	113.43%	685
卸売業	9	22.0%	350.00%	2	1,301	20.7%	53.60%	847
小売業	4	9.8%	▲55.55%	9	405	6.4%	▲49.31%	799
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	50
運輸業	2	4.9%	▲33.33%	3	100	1.6%	▲55.55%	225
情報通信業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
サービス業他	14	34.1%	133.33%	6	1,859	-	318.69%	444
合計	41	100.0%	46.42%	28	6,300	100.0%	103.22%	3,100



産業別では、「サービス業他」が14件と最多であった。前年より増加したのは、「建設業」・「製造業」・「卸売業」・「サービス業他」、減少したのは「小売業」・「不動産業」・「運輸業」であった。「農・林・漁・鉱業」・「金融・保険業」・「情報通信業」は前期に引き続き発生なし。

2022年上半期・原因別倒産状況 [新潟県]

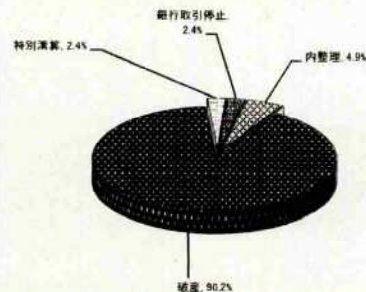
原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	[3]	7.3%	200.00%	[1]	[709]	11.3%	544.54%	[110]
事業上の失敗	3	7.3%	200.00%	1	709	11.3%	544.54%	110
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
運転資金の欠乏	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	1	2.4%	0.00%	1	80	1.3%	▲60.00%	200
既往のシワ寄せ	2	4.9%	▲50.00%	4	1,043	16.6%	139.22%	436
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	35	85.4%	75.00%	20	4,468	70.9%	96.13%	2,278
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他(偶発的原因)	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	76
合計	41	100.0%	46.42%	28	6,300	100.0%	103.22%	3,100
不況型倒産	[37]	90.2%	54.16%	[24]	[5,511]	87.5%	103.05%	[2,714]



原因別では、「販売不振」が35件(構成比85.4%)と前期に引き続き最多を占め、次いで、「放漫経営(事業上の失敗)」が3件(構成比7.3%)、「既往のシワ寄せ」が2件(構成比4.9%)、「他社倒産の余波」が1件(構成比2.4%)となり、不況型倒産(「既往のシワ寄せ」+「信用性低下」+「販売不振」)が90.3%と殆どを占めた。なお、新型コロナウイルス関連倒産は18件発生した。

2022年上半期・形態別倒産状況 [新潟県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	200
破産	37	90.2%	54.16%	24	5,814	92.3%	152.78%	2,300
特別清算	1	2.4%	▲50.00%	2	100	1.6%	▲76.19%	420
銀行取引停止	1	2.4%	0.00%	1	30	0.5%	▲83.33%	180
内整理	2	4.9%	-	0	356	5.7%	-	0
合計	41	100.0%	46.42%	28	6,300	100.0%	103.22%	3,100



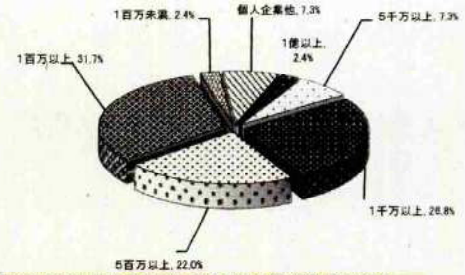
形態別では、「破産」が37件(構成比90.2%)で最多。次いで、「内整理」の2件(構成比4.9%)となった。

2022年上半期・資本金別倒産状況

[新潟県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
1億以上	1	2.4%	-	0	500	7.9%	-	0
5千万以上	3	7.3%	200.00%	1	1,647	26.1%	140.78%	684
1千万以上	11	26.8%	▲15.38%	13	2,483	39.4%	57.55%	1,576
5百万以上	9	22.0%	125.00%	4	651	10.3%	198.62%	218
1百万以上	13	31.7%	30.00%	10	866	13.7%	39.22%	622
1百万未満	1	2.4%	-	0	80	1.3%	-	0
個人企業他	3	7.3%	-	0	73	1.2%	-	0
合計	41	100.0%	46.42%	28	6,300	100.0%	103.22%	3,100

資本金別では、「1百万以上5百万未満」が13件(構成比31.7%)で最も多く、次いで、「1千万以上5千万未満」の11件(構成比26.8%)となった。

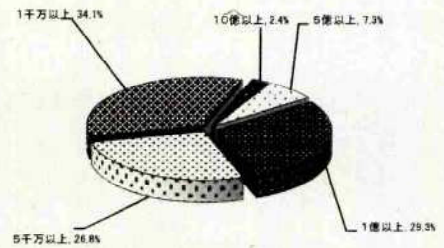


2022年上半期・負債額別倒産状況

[新潟県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
10億以上	1	2.4%	-	0	1,100	17.5%	-	0
5億以上	3	7.3%	200.00%	1	1,947	30.9%	184.64%	684
1億以上	12	29.3%	20.00%	10	2,085	33.1%	25.22%	1,665
5千万以上	11	26.8%	10.00%	10	782	12.4%	34.36%	582
1千万以上	14	34.1%	100.00%	7	386	6.1%	128.40%	189
合計	41	100.0%	46.42%	28	6,300	100.0%	103.22%	3,100

負債額別では、「1千万以上5千万未満」が14件(構成比34.1%)で最多、次いで、「1億以上5億未満」の12件(構成比29.3%)、「5千万以上1億未満」11件(構成比26.8%)の順となった。大型倒産(負債総額10億以上)は1件発生。

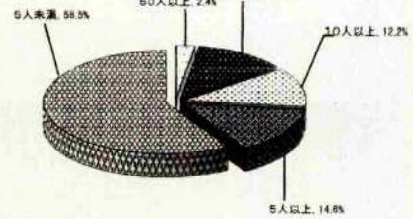


2022年上半期・従業員数別倒産状況

[新潟県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	1	2.4%	-	0	500	7.9%	-	0
20人以上	5	12.2%	66.66%	3	2,156	34.2%	102.63%	1,064
10人以上	5	12.2%	150.00%	2	915	14.5%	197.07%	308
5人以上	6	14.6%	0.00%	6	469	7.4%	▲14.88%	551
5人未満	24	58.5%	41.17%	17	2,260	35.9%	92.01%	1,177
合計	41	100.0%	46.42%	28	6,300	100.0%	103.22%	3,100

従業員数別では、「5人未満」が24件(構成比58.5%)で最多。次いで、「5人以上10人未満」の6件(構成比14.6%)となった。昨年「50人以上」の発生はなかったが、今回は1件発生している。

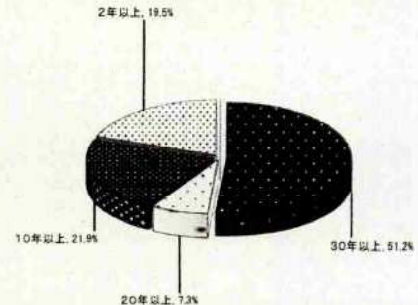


2022年上半期・業歴別倒産状況

[新潟県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
30年以上	21	51.2%	31.25%	16	4,225	67.0%	74.65%	2,419
20年以上	3	7.3%	50.00%	2	203	3.2%	75.00%	116
10年以上	9	21.9%	80.00%	5	696	11.0%	172.94%	255
2年以上	8	19.5%	60.00%	5	1,176	18.6%	279.35%	310
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	41	100.0%	46.42%	28	6,300	100.0%	103.22%	3,100

業歴別では、「30年以上」が21件(構成比51.2%)で過半数を占めた。次いで、「10年以上20年未満」の9件(構成比21.9%)、「2年以上10年未満」8件(構成比19.5%)の順となった。



2022年上半期・業種別倒産状況

[新潟県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
建設業	4	9.8%	300.00%	1	1,173	18.6%	2246.00%	50
飲食品製造業	1	2.4%	▲50.00%	2	24	0.4%	▲87.02%	185
繊維工業	1	2.4%	0.00%	1	500	7.9%	614.28%	70
木材・木製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・関連業	1	2.4%	-	0	120	1.9%	-	0
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	200
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	1	2.4%	-	0	339	5.4%	-	0
鉄鋼業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	3	7.3%	200.00%	1	297	4.7%	65.00%	180
汎・生産・業務用機械器具製造業	1	2.4%	-	0	182	2.9%	-	0
電気機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	8	19.5%	33.33%	6	1,462	23.2%	113.43%	685
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	1	2.4%	-	0	190	3.0%	-	0
飲食品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2	4.9%	100.00%	1	145	2.3%	▲78.80%	684
機械器具卸売業	4	9.8%	-	0	834	13.2%	-	0
その他の卸売業	2	4.9%	100.00%	1	132	2.1%	▲19.01%	163
卸売業合計	9	22.0%	350.00%	2	1,301	20.7%	53.60%	847
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
織物・衣服・身の回り品小売業	1	2.4%	▲50.00%	2	130	2.1%	▲71.11%	450
飲食品小売業	0	0.0%	▲100.00%	4	0	0.0%	▲100.00%	238
機械器具小売業	2	4.9%	-	0	230	3.7%	-	0
その他の小売業	1	2.4%	▲66.66%	3	45	0.7%	▲59.45%	111
小売業合計	4	9.8%	▲55.55%	9	405	6.4%	▲49.31%	799
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	50
運輸業	2	4.9%	▲33.33%	3	100	1.6%	▲55.55%	225
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報通信業合計	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
宿泊業	3	7.3%	-	0	1,300	20.6%	-	0
飲食業	6	14.6%	50.00%	4	417	6.6%	19.82%	348
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	3	7.3%	-	0	113	1.8%	-	0
他のサービス業	2	4.9%	0.00%	2	29	0.5%	▲69.79%	96
サービス業合計	14	34.1%	133.33%	6	1,859	29.5%	318.69%	444
合計	41	100.0%	46.42%	28	6,300	100.0%	103.22%	3,100

2022年上半期市郡別倒産状況

[新潟県]

市郡名	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
新潟市	14	34.1%	40.00%	10	1,661	26.4%	32.56%	1,253
長岡市	6	14.6%	100.00%	3	467	7.4%	88.30%	248
三条市	3	7.3%	▲25.00%	4	179	2.8%	▲48.56%	348
柏崎市	4	9.8%	100.00%	2	1,487	23.6%	313.05%	360
新発田市	3	7.3%	200.00%	1	256	4.1%	2460.00%	10
小千谷市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	20
加茂市	1	2.4%	-	0	500	7.9%	-	0
村上市	3	7.3%	200.00%	1	393	6.2%	686.00%	50
燕市	1	2.4%	-	0	45	0.7%	-	0
見附市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	145
十日町市	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	352
糸魚川市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
妙高市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
五泉市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	24
上越市	1	2.4%	0.00%	1	843	13.4%	666.36%	110
佐渡市	2	4.9%	-	0	200	3.2%	-	0
阿賀野市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
魚沼市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南魚沼市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
胎内市	1	2.4%	-	0	56	0.9%	-	0
北蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
西蒲原郡	1	2.4%	-	0	200	3.2%	-	0
南蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
東蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
三島郡	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	180
南魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
中魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
刈羽郡	1	2.4%	-	0	13	0.2%	-	0
岩船郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	41	100.0%	46.42%	28	6,300	100.0%	103.22%	3,100

倒産件数・負債総額 年間上半期推移

(負債総額単位:百万円)

年間	半期	件数	負債総額	年間	半期	件数	負債総額
1989	上半期(1-6月)	51	8,930	2006	上半期(1-6月)	79	27,010
1990	上半期(1-6月)	47	11,245	2007	上半期(1-6月)	87	65,830
1991	上半期(1-6月)	73	12,277	2008	上半期(1-6月)	101	37,033
1992	上半期(1-6月)	74	11,882	2009	上半期(1-6月)	76	20,077
1993	上半期(1-6月)	104	63,100	2010	上半期(1-6月)	64	19,340
1994	上半期(1-6月)	80	29,116	2011	上半期(1-6月)	55	16,078
1995	上半期(1-6月)	85	17,057	2012	上半期(1-6月)	75	22,291
1996	上半期(1-6月)	131	44,553	2013	上半期(1-6月)	51	14,746
1997	上半期(1-6月)	120	36,548	2014	上半期(1-6月)	50	8,198
1998	上半期(1-6月)	166	69,893	2015	上半期(1-6月)	51	8,553
1999	上半期(1-6月)	107	19,717	2016	上半期(1-6月)	54	8,500
2000	上半期(1-6月)	162	48,826	2017	上半期(1-6月)	51	6,385
2001	上半期(1-6月)	156	64,449	2018	上半期(1-6月)	58	11,553
2002	上半期(1-6月)	140	40,175	2019	上半期(1-6月)	42	6,521
2003	上半期(1-6月)	133	90,448	2020	上半期(1-6月)	46	9,424
2004	上半期(1-6月)	88	21,042	2021	上半期(1-6月)	28	3,100
2005	上半期(1-6月)	69	51,755	2022	上半期(1-6月)	41	6,300

2022年上半期の主な倒産

(株)松島

～新型コロナウイルス関連～

破産開始決定 負債総額約11億円

12月20日に破産申請を予定している旨の通知を出し、破産申請の準備に入っていた(株)松島(TSR企業コード:200190474、法人番号:1110001017592、柏崎市鯨波乙1828、設立1985(昭和60)年9月2日、資本金1000万円、佐藤直隆社長、従業員20名)は、3月10日、新潟地裁長岡支部より破産開始決定を受けた。破産管財人には横田大樹弁護士(横田大樹法律事務所、柏崎市長浜町6-33、電話0257-41-5911)が選任された。

負債総額は約11億円。

1955年頃に雑貨商として創業し、その後、ドライブイン、結婚式場を開業して業容を拡大。1985年9月に法人化し、鯨波松島温泉に「メトロポリタン松島」の名称で結婚式場及びホテルをオープン、1996年6月期には約7億4100万円の売上高を計上していた。しかし、景気低迷による宿泊客の減少や少子化による婚礼需要の減少等で減収基調を余儀なくされ、採算的にも恵まれない状況が続いていた。また、新型コロナウイルス感染拡大後は一段と利用客が減少し、経営環境は更に悪化。資金繰りも限界に達し、今回の措置となった。なお、2001年10月にはFCで焼肉店の経営にも着手していたが、2021年5月に会社分割で別法人を設立し、焼肉店の経営は同社に移管して現在も営業を続けている。

今後の見通し

2022年上半期の県内企業倒産件数は41件(前年同期比46.42%増)で、上半期としては、集計開始以来61年間で56番目、平成以降の34年間では33番目となった。一方、負債総額は63億円(前年同期比103.22%増)で、集計開始以来で52番目、平成以降では件数同様33番目となった。コロナ禍における国や自治体、金融機関による資金繰り支援や雇用調整助成金の特例措置延長などが効果を発揮し、倒産は低水準で推移しているが、前年同期比では件数・負債総額ともに増加に転じている。コロナ禍を反映して、飲食業や宿泊業が苦戦を強いられ、これら業種を含む「サービス業他」の倒産が14件(前年同期比8件増)と最も多く、構成比も34.1%に達した。その他増加に転じた産業は「建設業」・「製造業」・「卸売業」であった。

原油高・原材料価格の上昇が続くなか、弊社は6月1日～9日にかけて価格転嫁に関するアンケート調査を実施した。調査では、原油高や原材料価格の上昇で「経営にマイナスの影響を受けている」と回答した企業が約7割(68.6%)に達した。「現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」とした企業も24.3%あり、これを合わせると93.0%の企業がマイナスの影響があると回答した。コロナ禍やウクライナ情勢に伴うサプライチェーンの乱れ、20年ぶりの円安水準など、外部環境の激変に国内企業は翻弄されている。また、コスト上昇分を「転嫁できていない」企業は61.7%に達した。価格転嫁できた割合を「10割」(全額転嫁)と回答した企業は4.0%にとどまった。

7月1日16時時点で「新型コロナ」関連の経営破たん(負債1,000万円以上)が25件判明、全国で累計3,615件(倒産3,473件、弁護士一任・準備中142件)となった。2021年の年間件数は1,718件に達し、2020年の843件に比べて2倍に増加。2022年も毎月100件以上が続き、6月も212件と過去2番目に多かった。2022年6月までの累計は前年同期の3割増の1,029件(前年同期比30.7%増)となった。前年より約2カ月早く1,000件を上回り、破たんペースがアップしてきた。倒産累計の対象外となる負債1,000万円未満の小規模倒産は累計189件判明。この結果、負債1,000万円未満を含めた新型コロナウイルス関連破たんは累計で3,804件に達した。

2022年3月にまん延防止等重点措置が解除され、4月には県民割の対象範囲が、県をまたぐブロック割に拡大された。その後、6月には外国人観光客の入国緩和も段階的に始まった。7月上旬からは、旅行代金の割引と地域クーポンがセットになった、全国を対象とする観光需要喚起策の再開が予定されている。感染者数が小康状態を維持するなか、宿泊事業者の厳しい経営環境はようやく薄日が差す方向に向かいつつある。一方、本格的な観光再開に伴い、人手不足の再燃が懸念される。経営体力の乏しい事業者を中心に、改めて人手不足や設備投資を含めた資金繰りの問題が顕在化する可能性が出てきた。また、原油価格の高止まりと円安進行で原材料・資材価格が上昇し、ロシアのウクライナ侵攻も重なり様々な物価の上昇圧力が強まっている。今後も物価上昇が続けば個人消費が落ち込む可能性があるほか、ゼロ・ゼロ融資においては元本返済据置期間が終了し、返済が始まる企業も増える状況にあり、今後の倒産動向に注視していく必要がある。

新潟県企業倒産状況
2022年・2021年上半期対比表

(百万円)

月別	件数	負債総額	負債額 1億以上	負債額10億円以上の大型倒産		
				件数		
前年 上半期	1	337	2			
	2	134	1			
	3	619	2			
	4	814	4			
	5	192	0			
	6	1,004	2			
合計	28	3,100	11			
当年 上半期	1	835	2			
	2	1,221	3			
	3	1,402	2	1	(株) 松島	1,100
	4	1,108	2			
	5	962	3			
	6	772	4			
合計	41	6,300	16	1		